



古石

後援会だより

URL: http://古石.com/

発行 令和2年8月1日 第3295号 古石市見沼町南1丁目1番1号

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail: furuishi@gray-plala.or.jp

普通交付税 2年連続 増

空知管内24市町の2020年度の普通交付税決定額と増減率

Table with 3 columns: 市町名, 決定額(千円), 増減率(%). Lists 24 municipalities and their respective tax amounts and percentage changes.

※▲はマイナス

普通交付税 2年連続増

本年度 管内総額795億円

空知総合振興局がまとめた2020年度普通交付税の管内24市町の総額は、前年度比1.6%増の795億3千万円で、2年連続の増加となった。国が返済額の7割を同交付税で負担す

たのは18市町。秩父別町は、16年度の屋内遊技施設建設や米穀乾燥調製貯蔵施設改修に活用した過疎債の償還が始まったことで、同交付税の配分も増え、増加率は同7.7%と最も大きくなった。増額となった自治体は北竜町(同7.0%)、三笠市(同6.5%)と続き、いずれも過疎債の償還開始が主要因だった。

減額となったのは岩見沢市や滝川市、深川市など6市町。うち深川市は、06年度の過疎債の償還費が減ったことで同5.0%の減少となった。国は大都市に集中する地方人課税の偏在是正のため、本年度から地域社会再生事業費を設けており、24市町の合計額は19億7千万円だった。

財源不足を補う借金で、国が将来的に交付税で穴埋めする見込みの臨時財政対策債の発行可能額は、管内全体で同3.4%減の37億7300万円。普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額を合わせた実質的な交付税額は同1.4%増の833億400万円だった。(勝間田翔)

道内景気は「厳しい」

日銀概況 7月、判断据え置き

日銀札幌支店が発表した道内金融経済概況は、7月の景気概況を「大幅に悪化した後、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き見られることで、極めて厳しい状況にある」とし、「大幅に悪化している」とした。6月と表現は異なるが、2カ月連続で判断を据え置いた。

経済成長マイナス6.4%

道銀 20年度予測 6.7%下方修正

北海道銀行は3日、2020年度の道内経済見通しの改定値を発表し、物価変動の影響を除いた実質経済成長率を昨年12月の当初予測より6.7%低いマイナス6.4%に下方修正した。新型コロナウイルスの感染拡大による道内経済への打撃は大きく、リーマン・ショックの影響を反映した08年度の実績値マイナス3.5%を大幅に下回ると見込んでいる。

項目別では、個人消費は増え、伸び率は当初予測比6.5%低いマイナス6.3%とした。道外からの観光客の消費を含む「移転出」は、同16.7%低いマイナス16.3%。景気悪化に伴う需要の減退に加え、訪日外国人客(インバウンド)が激減するなど、観光関連消費の減少が大きいと判断した。

設備投資は、先行きの不透明感が投資意欲の減退につながるとし、同7.9%低下のマイナス4.6%。住宅投資については、所得の減少や投資マインドの低下などが下押し圧力となり、同6.6%低下のマイナス8.4%とした。

調査した道銀地域総合研究所(札幌)は「当初予測の昨年12月とは経済状況が大きく変わった。道内でも感染が再拡大するご下振れする可能性もあるだろう」として、景気悪化の懸念を示した。

小樽市内の景況感 観光業マイナス100

4~6月期

【小樽】小樽商工会議所がまとめた4~6月期の市内経済活動調査によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)で観光業が前年同期比93.7%減のマイナス100.0%となり、比較できる1999年以降、最低となった。回答した観光業の全36社が景況感を「悪化」と答え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う小樽観光への打撃の深刻さが浮き彫りになった。

外国人押し上げ 7町村が人口増

道内リゾート地で雇用

総務省が5日発表した住民基本台帳に基づく、1月1日時点の道内の日本人人口は、179市町村のうち札幌圏4市を除き175で減少した。ただ、住民登録している外国人も含めた総人口をみると、上川管内占冠市や7町村で増加。外国人も含めた総人口が増えた道内7町村

Table showing population increase in 7 municipalities. Columns: 自治体名, 増加率(増加人数), 総人口. Lists 7 municipalities and their respective population growth rates and total populations.

5人増え、増加率は全国最多の6.96%。世界的なスキーリゾートの二セコ地域を抱える後志管内倶知安町は、総人口が250人増えたが、外国人に限れば全国町村トップの520人増。同町住民環境課は「宿泊施設などの建設ラッシュが続く、外国人の増加傾向が続いている」と話す。隣の同管内二セコ町も総人口が前年と比べ105人増えた。一方、札幌、江別、千歳、恵庭の4市は総人口と、日本人だけの人口がそれぞれ増えた。札幌の総人口は0.2%増の195万9313人。日本人人口は0.12%増の194万4357人だった。札幌市立大学の原俊彦名誉教授(人口社会学)は「2020年度は、自然減の傾向となる中、自然減を外国人で補うのは世界的な流れ」と指摘。新型コロナウイルス感染症拡大で人の移動が抑制され「今後は外国人増加の傾向に影響を及ぼす可能性もある」と話す。(内藤景太)

道への返還請求命令確定

政調費訴訟 道議、2会派計8583万円

道が道議会に交付した2010年度の政務調査費(現政務活動費)に違法な支出があったとして、札幌市市民オンブズマンが2会派と当時の道議92人に総額約2億円を返還させるよう道知事に求めた訴訟の上告審で、最高裁第1小法廷(小池裕裁判長)は道知事の上告を受理しない決定をした。7月30日付。議員らに総額約8583万円を返還させるよう命じた二審札幌高裁判決が確定した。

返還させる命令が確定したのは、自民党・道民会議と民主党・道民連合(現民

主・道民連合)の2会派が各政党支部などに払った調査委託費名目の計約3851万円と、道議60人が事務所費・人件費名目で支出した約4732万円(二審後1人死亡し、実際は59人分約4624万円)。一審札幌地裁は17年、総額9100万円の返還請求を命令。19年の札幌高裁は一部支出は適法だとして減額した。オンブズマン代表の島田度弁護士は「政務調査費の支出に明らかな問題があるとはっきりした」と話した。

一方、鈴木直道知事は「確定判決を踏まえ適切に対応したい」とコメント。自民党・道民会議の吉川隆雅幹事長は「今後とも政務活動費の適切な執行に努める」、民主・道民連合の笹田浩幹事長は「決定を粛々と受け入れる」と述べた。2会派への政調費・政治費を巡っては、08年度分は全額を適法と、09年度分は約半額を適法とする司法判断が確定。16年度分は札幌地裁が今年6月に一部を違法とし、知事が控訴している。(田口博久、中秋良太、村田亮)